

(別紙様式2)

## 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：月形町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成29年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,610	498	498			3,110
経営耕地面積	2,244	411	411			2,655
遊休農地面積	0	0	0			0
農地台帳面積	2,769	400	400			3,169

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	210
自給的農家数	31
販売農家数	179
主業農家数	135
準主業農家数	8
副業的農家数	36

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	427
女性	197
40代以下	129

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	165
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	1
農業参入法人	18
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 29 年 7 月 19 日

	選挙委員		選任委員				計	合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦		
農業委員数	7	6	1	1	1	1	4	10
認定農業者	—	6	1	1	1	1	4	10
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,110ha	2,872ha	92.35%
課 題	担い手の高齢化・後継者不足により離農の増加が今後懸念される。 担い手への集積はほぼ終了したと思われ、更に集積することは難しくなっているが、 離農者の農地の集積対策・有効利用が今後の課題になると思われる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
20ha	34ha	0.9ha	170

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	離農者等が生じた場合、農業委員によるあっせんにより担い手農業者・法人への集積、利用調整に努める。また、9月～11月に農地の利用調整に向けた掘り起こしを行い、再設定及び所有権移転への移行の意思確認を行い、担い手への集積を促進する。
活動実績	9月～11月に農地の利用集積に向けた掘り起こしを行い、関係機関・団体との連携、農業委員によるあっせんにより担い手への利用調整を促進し、効率的な農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への集積を行い、平成28年度の目標は達成できた。
活動に対する評価	計画どおりの活動を実施できた。今後も目標達成に向け活動を継続する。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.9 ha	3.3 ha
課 題	新規参入者の希望する農地及び住宅・農業用施設の宅地が少なく、離農者等の出し手との意向の調整、また農業実習期間に指導する既存農家・生産組合などの地域との調整が課題である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2 ha	0.9 ha	45%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農希望者との面談等により就農者の意向を把握し、農業関係機関団体との連携により新規就農実習農場への受入を推進する。また、離農農地等の情報収集に努め、就農希望農地取得に向け、出し手及び地域との調整を行う。
活動実績	平成28年2月総会で離農者と新規就農希望者との利用権設定を可決し、5月新規就農者として認められた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者数の目標は達成できた。 今後は、就農希望農地の取得及び経営農地の拡大に向け、離農予定者や地域との調整を図る必要がある。
活動に対する評価	計画どおりの活動を行ったが、就農希望農地面積の取得は出来なかった。 今後も関係機関・団体等と連携し、新規参入者の受入を促進する。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,110ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	現在、遊休農地は発生していないが、今後農業者の高齢化等により発生する可能性が懸念されるため、地区担当農業委員の巡回活動、農地の利用状況調査などの未然防止に向けた活動が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13 人	8月～9月・随時	9月	
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員及び事務局職員による農地パトロールにより農地の利用状況調査を実施すると共に、地区担当農業委員により随時、年間を通して巡回し、農地の利用状況を調査して遊休農地発生の未然防止と違反転用の発生を防止する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		13 人	9月・随時	9月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	月～月	調査結果取りまとめ時期	月～月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	ha	調査面積:	ha
その他の活動	地区担当農業委員が随時農地に関する意向を確認した。				

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在、遊休農地は発生しておらず、目標は達成した。
活動に対する評価	今後とも活動を継続し、遊休農地発生 of 未然防止のため指導を行う。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,110ha	0ha
課 題	現在、違反転用は発生していないが、今後も農業委員会が一体となった監視活動の継続が必要であり、町ホームページ等を活用し違反転用防止の周知をする。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	地区担当農業委員による巡回活動、農業委員及び事務局による農地の利用状況調査(農地パトロール)と併せて違反転用のパトロールを実施すると共に、町ホームページでの違反転用防止(転用許可の申請・取得)を周知する。
活動実績	地区担当農業委員による巡回活動、9月農業委員及び事務局による農地パトロールの実施、町ホームページでの違反転用防止の掲載により、違反転用の未然防止を徹底した。
活動に対する評価	計画どおりの活動により違反転用は発生していない。 今後とも活動を継続し、違反転用の未然防止を徹底すると共に、早期発見、早期改善を指導する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 5 件、うち許可 5 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び申請者への聞き取りを行い、農地台帳による確認、地区担当農業委員2名及び事務局による現地調査を実施している。				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	総会議案を事前配布し、総会で事務局が申請書に記載された内容と併せて関係法令・審査基準に基づき議案ごとに説明後、地区担当農業委員による現地調査結果を説明を行い、議案ごとに全体で審議している。				
	是正措置	特になし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	5件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を作成し、事務局で閲覧に供すると共に、町ホームページで公表している。				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日以内	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし				

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び申請者への聞き取りを行い、農地台帳による確認、会長又は会長職務代理、地区担当農業委員2名及び事務局による現地調査を実施している。				
	是正措置	特になし				
総会等での審議	実施状況	総会議案を事前配布し、総会で事務局が申請書に記載された内容と併せて説明資料での審査表に基づき説明後、地区担当農業委員による現地調査結果を説明を行い、議案ごとに全体で審議している。				
	是正措置	特になし				
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録を作成し、事務局で閲覧に供すると共に、町ホームページで公表している。				
	是正措置	特になし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	特になし				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		18 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		8 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 34 件 公表時期 平成29年 1月 情報の提供方法:町ホームページで公表、町広報に掲載
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 74 件 取りまとめ時期 平成29年 4月 情報の提供方法:町ホームページで公表
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,169 ha
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他届出等を踏まえ毎月更新している。 公表:農地情報公開システム
	是正措置	—

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数            0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--